

# 次期三重県観光振興基本計画 骨子案

三重県観光部

# 【目次】

1	三重県観光振興基本計画の位置づけ	2
2	現状分析	
	（1）世界における観光の情勢	3
	（2）日本における観光の情勢	4
	（3）三重県における人口減少と地域経済の展望	5
	（4）三重県における観光の情勢	6
3	現行計画（R6年度～R8年度）の振り返り	
	（1）施策体系	8
	（2）KGI・KPI達成状況の状況	9
	（3）振り返りを踏まえた今後の方向性	10
4	次期計画のコンセプト	16
5	次期計画の骨子案	18

## ○計画の位置づけ

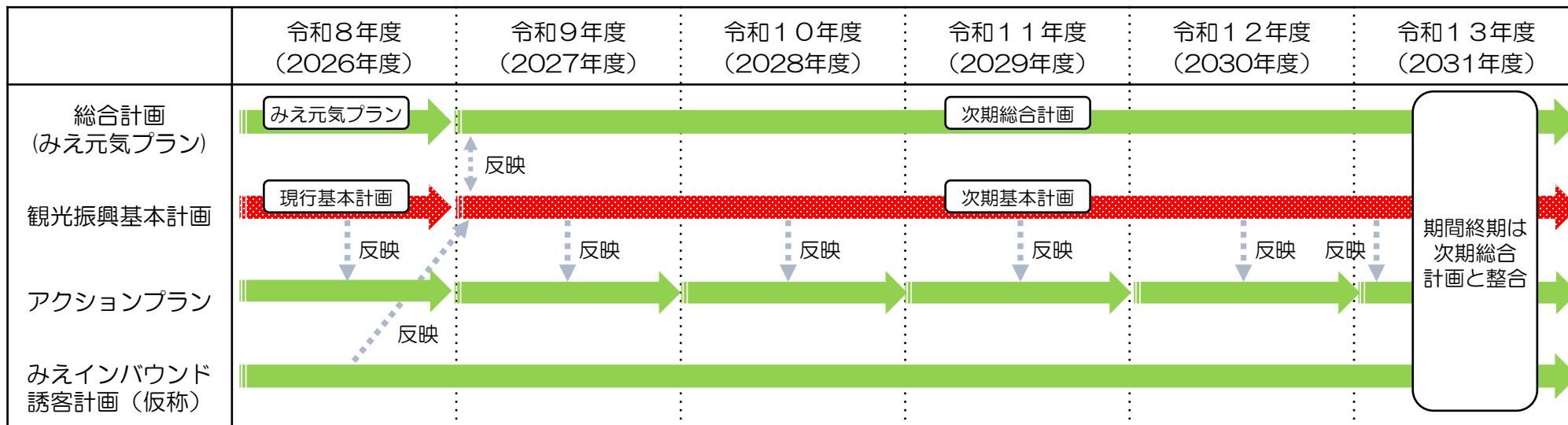
- 「みえの観光振興に関する条例」に基づく「観光の振興に関する基本的な計画」として策定
- 本書で計画を策定した後は、計画の実効性を高めるため、目標に向けた方向性や戦略に従い、毎年度、具体的にどのように実施していくのかをまとめたアクションプランを策定し、着実に取組を進めていくこととする。

## ○計画期間

- 令和9年度（2027年度）～13年度（2031年度）の5か年（予定）※1

※1：本書で定める計画は、三重県の中期戦略計画である「総合計画（現行名称：みえ元気プラン）」に基づくものであるため、当該計画の期間（予定）（令和9年度（2027年度）～13年度（2031年度））と同一の計画期間としている。

## ○各種計画資料等の更新スケジュール



### (1) 世界における観光の情勢

観光分野は外部環境の影響を受けながらも回復しつつあり、今後も成長が見込まれる中、持続可能な観光の在り方への関心が高まっている。

#### ○国際観光需要

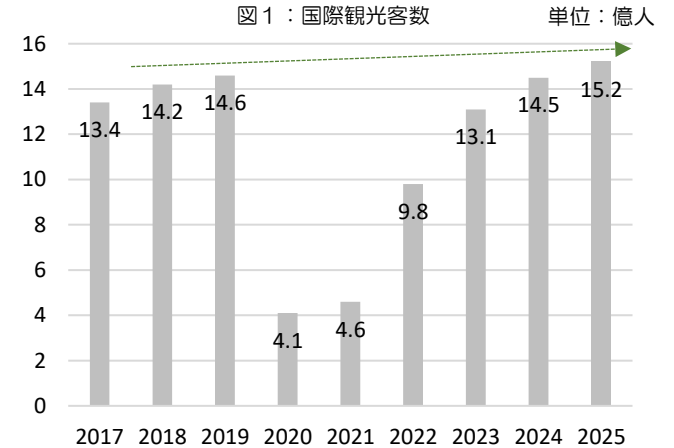
- 2025年の国際観光客数は約15億2,000万人<sup>※1</sup>となり、コロナ禍前の成長軌道へと回帰し、今後も航空便の増加やビザの緩和などにより拡大が見込まれる。

#### ○観光の経済的可能性

- 2025年の国際観光客による支出額は約2兆1,000億ドル<sup>※2</sup>、観光関連産業を含めた経済効果は約11兆7,000億ドル<sup>※2</sup>と、過去最高になると推測され、世界のGDPの約10.3%<sup>※2</sup>を占める一大産業となっている。

#### ○観光を取り巻く環境と中長期的潮流

- 国際情勢、為替・物価、技術革新など多様な外部環境の影響を受けながら、観光は単なる量的拡大から質的価値の向上へと転換が進んでいる。
- こうした中、環境負荷や地域住民への影響といった課題への対応の重要性が高まり、とりわけ、環境保全や地域社会との共生を重視するサステナブル・レスポンシブル・ツーリズムの考え方が国際的に普及し、地域住民と観光客双方の満足度向上を目指す観光マネジメントの強化などが進められている。



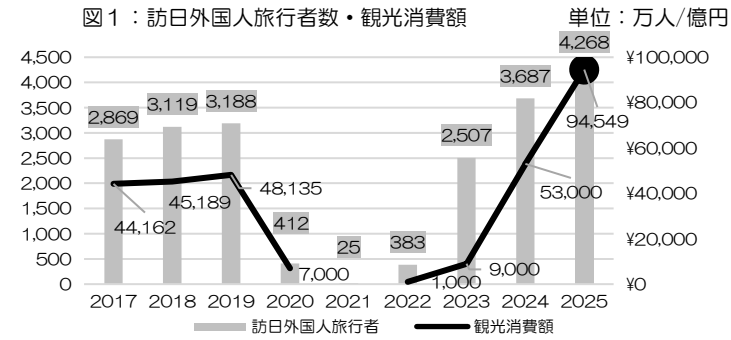
UN Tourism「世界観光指標」に基づき三重県作成

## (2) 日本における観光の情勢

人口減少・少子高齢化が進行する中、観光産業は、地域活性化の「切り札」として、地域消費や投資、雇用を創出し、人口減少の影響を緩和する重要な役割を担っている。

### ○国内観光需要

- 訪日需要は堅調に回復し、**2025年の訪日外国人旅行者は約4,268万人、消費額約9.5兆円**\*1と過去最高を記録した。日本人の国内旅行需要は旅行消費額全体の約7割超を占めるものの横ばい傾向にあり、**2025年の国内旅行者数は延べ約5.5億人、消費額は約26.8兆円**\*2であった。



法務局「出入国管理統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」に基づき三重県作成

### ○国内における観光の経済的可能性

- 観光支出は、裾野の広い観光関連産業（**宿泊、飲食業等の従事者は約900万人**\*1）に裨益するとともに、製造業や農林水産業等の多様な産業の生産も促す。訪日外国人旅行消費額約9.5兆円は、自動車産業に次ぐ**我が国第二位の輸出分野**に匹敵、**経済波及効果は約19兆円程度**\*1と推測される。



観光庁「旅行・観光消費動向調査」に基づき三重県作成

### ○国の基本方針（第5次観光立国推進基本計画）

- 「**インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立**」を柱とし「住んでよし、訪れてよし」の実現を目指すとともに、**観光DX・観光人材の確保の推進**を掲げ「働いてよし」の観光産業の実現を図り、国として持続的な観光に取り組む。

**第5次観光立国推進基本計画  
施策の柱**

インバウンドの戦略的な誘客と  
住民生活の質の確保との両立

国内交流・  
アウトバウンド拡大

観光地・観光産業の  
強化

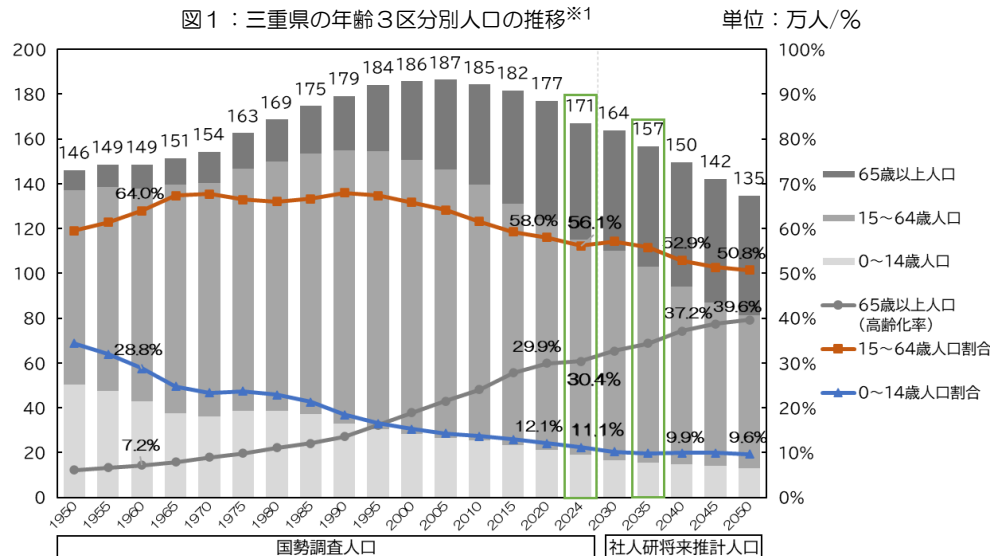
\*1：観光庁「第5次観光立国推進計画」より引用、\*2：観光庁「旅行・観光消費動向調査」2025年速報値より引用

### (3) 三重県における人口減少と地域経済の展望

三重県においても人口減少が進行する中、地域経済の縮小が懸念されておりその影響を補う必要があるが、人口規模に依存する内需拡大には限界があることから、外需の獲得が重要となる。

#### ○三重県の人口推移と地域経済への影響

- 三重県の人口は、2007年をピークに減少局面に入り、2024年は約171万人となっている。「日本の地域別将来推計人口（2024年推計）」によると、2035年には約157万人となり、約10年間で約14万人減少すると推定されている。
- また、人口減少に伴う年間消費額の減少は1,890億円※2 ※3に相当する（推計）。
- 県では2023年に「三重県人口減少対策方針」を策定し、人口減少対策に取り組んでいるが、持続可能な地域経済の維持には、年間消費額の維持・拡大にも取り組む必要がある。



三重県「三重県の人口 - 三重県月別人口調査結果 - 令和6年10月1日現在」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に基づき作成

#### ○年間消費額の維持・拡大

- 年間消費額を維持・拡大するには、内需・外需の維持・拡大が必要だが、人口規模に依存する内需には限界がある。
- 外需獲得の手段の1つとして、旅行者が県内経済に直接消費を落とす「観光」が、地域経済にとって重要な位置づけにあると考えられる。

※1：2030年以降は社人研推計値である、※2：14万人×135万円（定住人口1人当たり年間消費額）、※3：計算方法は観光庁「我が国観光産業の現状と今後の展望」より引用

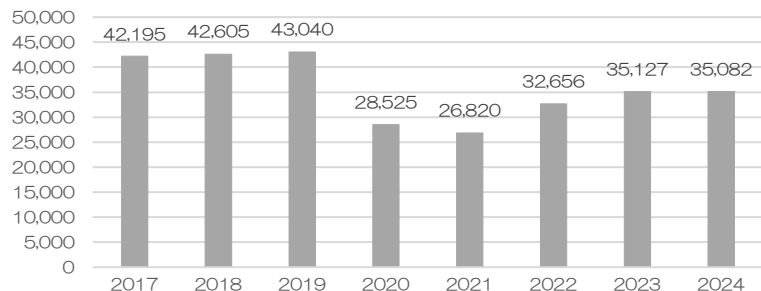
## (4) 三重県における観光の情勢 - 旅行者数の現状

三重県の観光は、観光入込客数、延べ宿泊者数、観光消費額すべて回復・拡大傾向にある。

### ○観光入込客数

- 2024年は2023年から大きな推移はないものの、コロナ禍以降回復・増加傾向にある。

図1：観光入込客数 単位：千人



三重県「令和6年観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書」に基づき作成

### ○延べ宿泊者数

- 延べ宿泊者数は、日本人・外国人ともに増加傾向にあり、特に外国人延べ宿泊者数の伸び率が大きい。また、2025年は日本人・外国人ともに延べ宿泊者数が歴代3位\*1の多さとなっている。

\*1：2010年に調査基準の改定があったため、2011年以降で比較している

図2：延べ宿泊数（日本人）

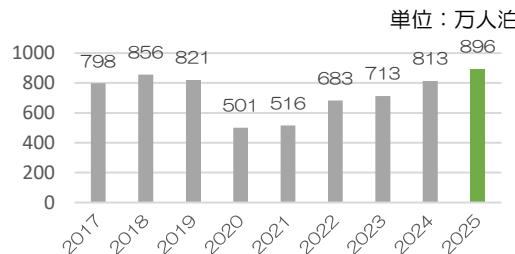


図3：延べ宿泊数（外国人）

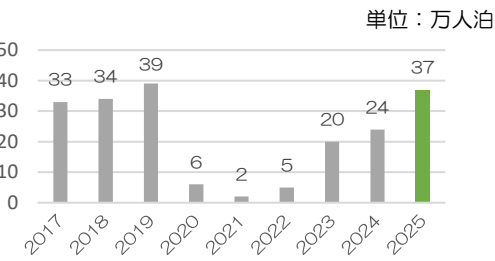
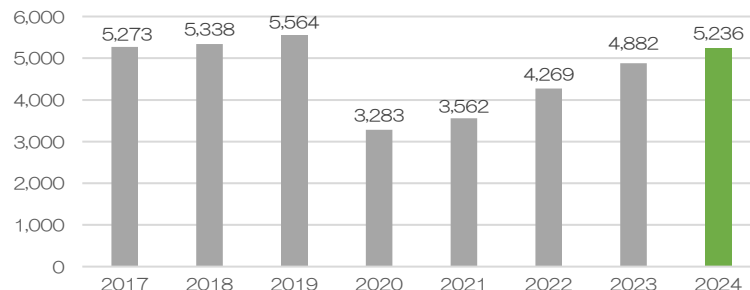


図2、3とも観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づき三重県作成

### ○観光消費額

- コロナ禍以降回復・増加傾向にあり、2024年は5,236億円と直近5年で最大額となっている。

図4：観光消費額 単位：億円



三重県「三重県観光統計」に基づき作成

## (4) 三重県における観光の情勢 - 観光産業を取り巻く環境

観光従事者の観点では、「宿泊業」、「飲食サービス業」について、県内の他産業と比較して平均勤続年数が短く、平均年収も低い状況にある。

### ○平均勤続年数

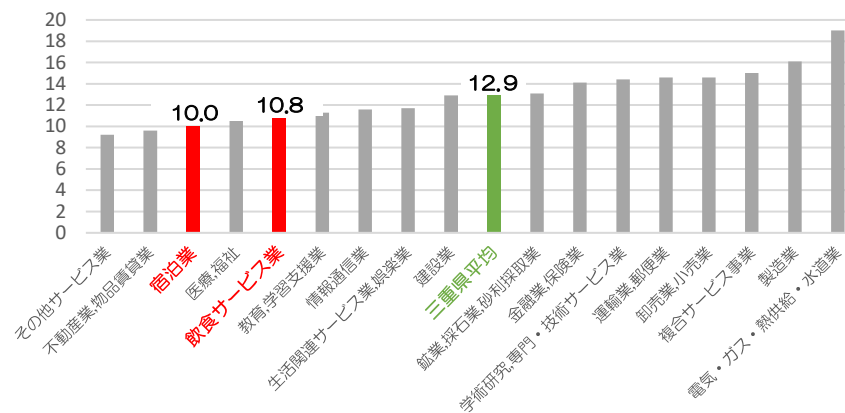
- 2025年の三重県における産業別平均勤続年数は、全体平均が12.9年であることに對し、「宿泊業」の平均勤続年数は10.0年と2.9年短い。

### ○産業別平均年収

- 令和7年の三重県における産業別平均年収は、全体平均が511万円であることに對し、「宿泊業」の平均年収は411万円と100万円低い。
- また、本県は「宿泊業」だけでなく、観光要素の1つとなる「食」に関わる「飲食サービス業」も平均年収、平均勤続年数ともに県内平均と比較して低水準にある。

図1：産業別平均勤続年数(令和7年)

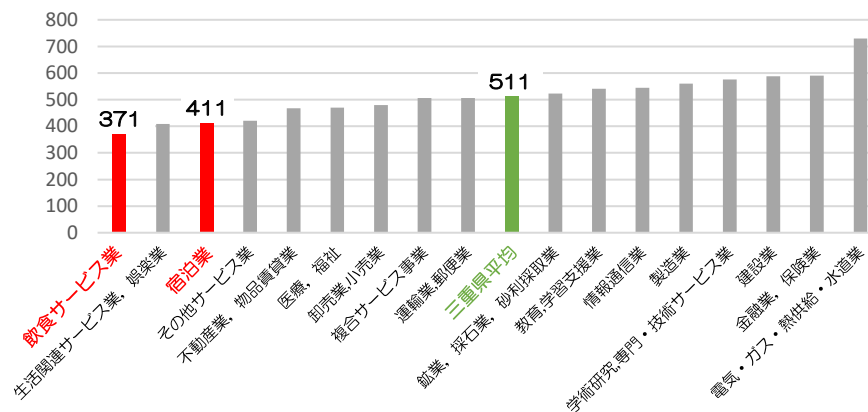
単位：年



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき三重県作成

図2：産業別平均勤続年収(令和7年)

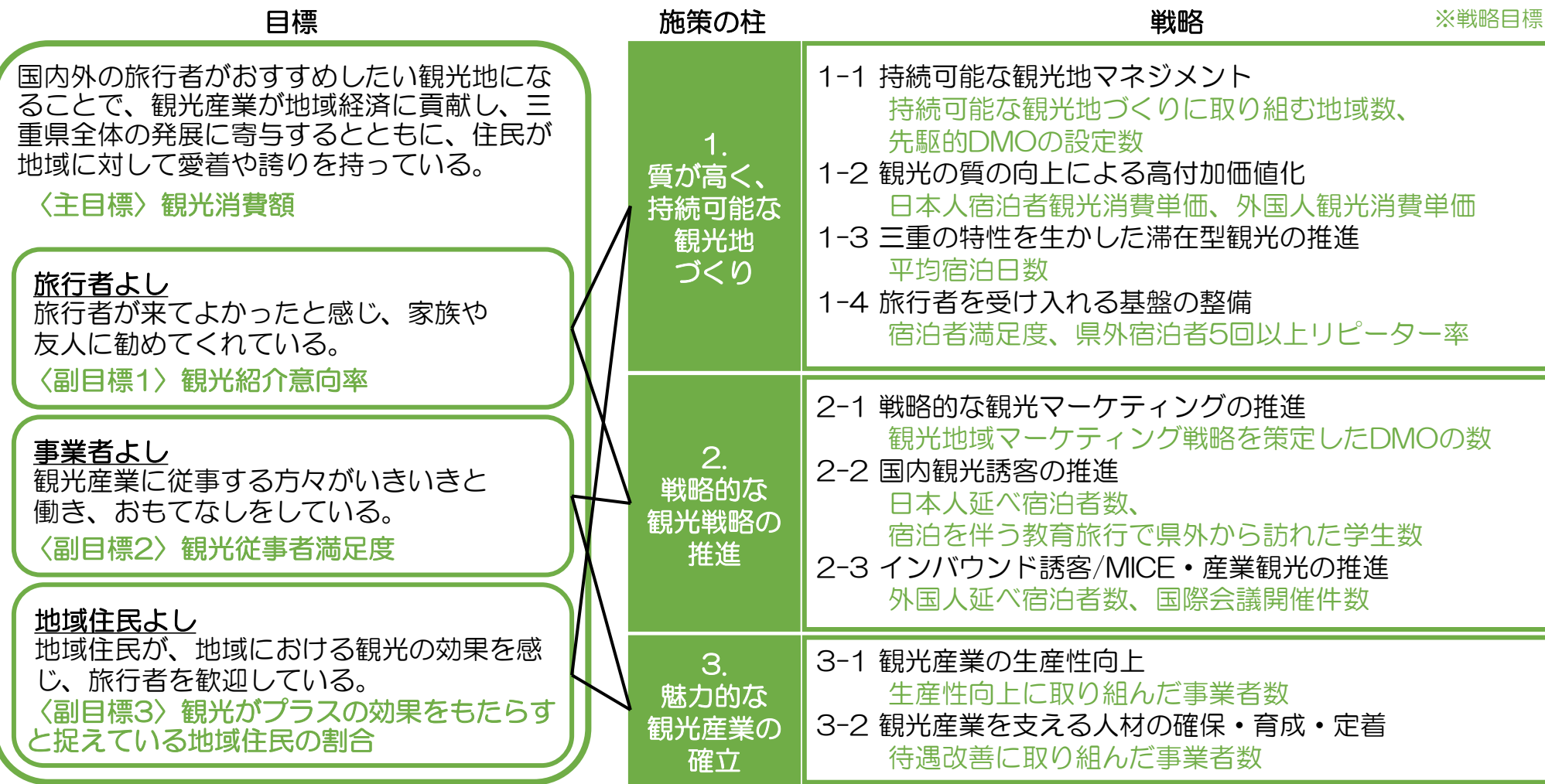
単位：万円



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき三重県作成

## (1) 施策体系

現行の観光振興基本計画は、「旅行者よし」、「事業者よし」、「地域住民よし」の三方よしの状態を目指すことを目標に、3つの施策の柱と各施策に紐づく戦略・戦略目標を定めている。



# 3 現基本計画（R6年度～R8年度）の振り返り

## (2) KGI・KPI達成状況

凡例 ：旅行者よし ：事業者よし ：地域住民よし

戦略	指標	単位	基準値	＜令和6年＞			＜令和7年＞		
				目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率
主目標	KGI 観光消費額	億円	5,564	5,130	5,236	102.1%	5,560	-*	-
副目標① 旅行者よし	KGI 観光紹介意向率	%	27.90	36.5	33.5	91.8%	40.8	37.2	91.2%
副目標② 事業者よし	KGI 観光従事者満足度	%	52.60	55.0	60.2	109.5%	57.0	64.4	113.0%
副目標③ 地域住民よし	KGI 観光がプラスの効果をもたらすと捉えている地域住民の割合	%	68.10	71.5	54.9	76.8%	73.2	-	-
質が高く 持続可能な 観光地づくり 	KPI 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数	地域	1	1	1	100.0%	3	3	100.0%
	KPI 先駆的DMOの認定数	件	0	0	0	-	0	0	-
	KPI 日本人宿泊者消費単価	円	26,922	28,000	29,538	105.5%	29,500	31,376	106.4%
	KPI 外国人観光消費単価	円	44,000	47,300	63,000	133.2%	48,950	51,000	104.2%
	KPI 平均宿泊日数	泊	1.18	1.26	1.21	96.0%	1.30	1.20	92.5%
	KPI 宿泊者満足度	%	43.20	46.60	48.60	104.3%	48.30	42.40	87.8%
	KPI 県外宿泊者5回以上リピーター率	%	58.30	61.70	58.90	95.5%	63.40	54.90	86.6%
戦略的な 観光誘客の 推進 	KPI 観光地域マーケティング戦略を策定したDMOの数	件	0	1	1	100.0%	2	2	100.0%
	KPI 日本人延べ宿泊者数	千人	8,211	8,211	8,129	99.0%	9,040	8,957	99.1%
	KPI 宿泊を伴う教育旅行で県外から訪れた学生数	人	68,895	69,000	38,459	55.7%	69,000	40,949	59.3%
	KPI 外国人延べ宿泊者数	千人	389	389	241	62.0%	420	372	88.6%
	KPI 国際会議開催件数	件	5	9	3	33.3%	12	9	75.0%
魅力的な観光 産業の確立 	KPI 生産性向上に取り組んだ事業者数	社	0	10	64	640.0%	25	117	468.0%
	KPI 待遇改善に取り組んだ事業者数	社	0	10	46	460.0%	25	84	336.0%

\*グレー箇所は骨子案作成時点では集計中

## （3）振り返りを踏まえた今後の方向性 - 副目標①：観光紹介意向率

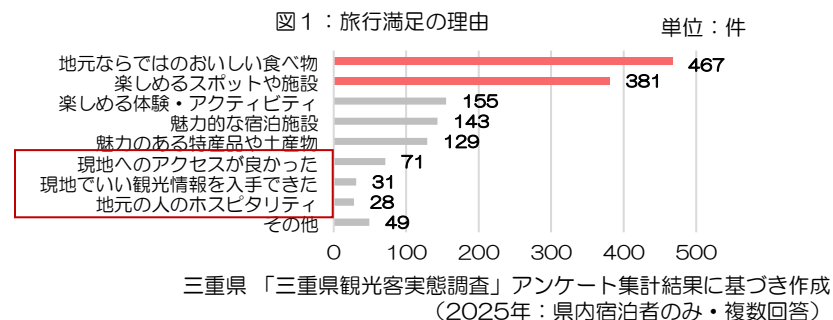
観光紹介意向率は目標未達の状況。今後はアクセス改善や旅ナカ満足度向上に係る取組を実施することで一定の相関関係にある旅行者満足度を向上させることで、意向率の上昇につなげることを想定。

### 副目標①：観光紹介意向率

旅行者よし

実績	単位	基準値	目標値	＜令和6年＞		＜令和7年＞		
				実績	達成率	目標値	実績	達成率
	%	27.90	36.5	33.5	91.8%	40.8	37.2	91.2%

- 副目標①「観光紹介意向率」については目標未達の状況。
- 観光紹介意向率においては、宿泊者満足度と一定の相関関係にあることから、図1より宿泊者満足の理由をみると、食や観光スポットを楽しむ点が多く上がる一方、現地へのアクセスや観光情報の入手、地元の人へのホスピタリティはあまり選ばれていない。
- R6～8年にかけて、数々のコンテンツ・ルート造成に取り組んできたものの、アクセス・二次交通整備や、旅ナカでの情報入手等に係る取組は不十分な状況。
- 今後の方向性としては、上記に挙げたアクセスや、旅ナカでの満足度向上に寄与する取組を検討することで旅行者満足度の向上を目指し、相関関係にある紹介意向率の向上につなげることが有効であると思われる。



## （3）振り返りを踏まえた今後の方向性 - 副目標②：観光従事者満足度

観光従事者満足度は目標達成を果たしており、今後に向けては現計画における実行施策を維持しつつ、全国的な人手不足や他産業との比較を踏まえ、雇用確保や育成に向けた支援の検討が必要となる。

### 副目標②：観光従事者満足度

事業者よし

実績	単位	基準値	＜令和6年＞			＜令和7年＞		
			目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率
	%	52.60	55.0	60.2	109.5%	57.0	64.4	113.0%

単位：事業者数

表1：生産性向上に取り組んだ事業者の数の目標値（実績値）

令和5年	令和6年	令和7年	備考
0 ※測定無し	64(10)	117(25)	前年比で増加、達成

表2：待遇改善に取り組んだ事業者の数の目標値と実績値

令和5年	令和6年	令和7年	備考
0 ※測定無し	46(10)	84(25)	前年比で増加、達成

表1、2ともに観光事業者を対象としたアンケートに基づき作成

図1：賃金（三重県・宿泊業、飲食サービス業） 単位：円



三重県「平均毎月勤労統計調査地方調査結果（三重県分）」に基づき作成

- 副目標②「観光従事者満足度」は目標を達成している状況。
- R6年度～8年度にかけて実施した施策を振り返ったところ、観光事業者を対象とした支援（経営改善に向けたコンサル事業や施設改修支援等）を実施したことにより、生産性向上や待遇改善に取り組む事業者数が増加したことがわかる。
- 賃金をはじめとした従業員の待遇にも向上の兆しが見えているものの、全国的な人手不足や他産業との平均勤続年数や平均年収と比較すると、より一層の事業者に対する支援が求められる。
- 今後に向けては、現計画で実行した生産性・待遇改善に向けた取組を一層推進することで、満足度の維持・向上を目指す必要がある。

## （3）振り返りを踏まえた今後の方向性

副目標③：観光がプラスの効果をもたらすと捉えている地域住民の割合

県内の観光地化に伴い生活への悪影響を懸念する住民が増加傾向にあり、今後はオーバーツーリズムの現状を把握する調査を実施したうえで、住民への影響を予防するための取組の検討・実施が必要である。

副目標③：観光がプラスの効果をもたらすと捉えている地域住民の割合

実績	単位	＜令和6年＞				＜令和7年＞		
		基準値	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率
	%	68.10	71.5	54.9	76.8%	73.2	-	-

地域住民よし

副目標③「観光がプラスの効果をもたらすと捉えている地域住民の割合」は目標未達の状況。

図1より、「騒音やゴミの増加による生活環境の悪化」、「観光地化による物価上昇」といった回答が増加傾向にあり、観光地化が生活への悪影響を及ぼすことを懸念する意見が増えつつある。

また、一部地域では「道路の渋滞、バスやタクシーの混雑」に影響があると答えた割合が高く、オーバーツーリズムによる影響に特に注目が集まっている様子が分かる。

今後に向けては、オーバーツーリズムの現状を把握するための調査を実施したうえで、住民への影響を予防・解消するための取組の検討・実施が必要である。

図1：県内各地で観光客が増えるとどのような効果や影響があると思うか 単位：%

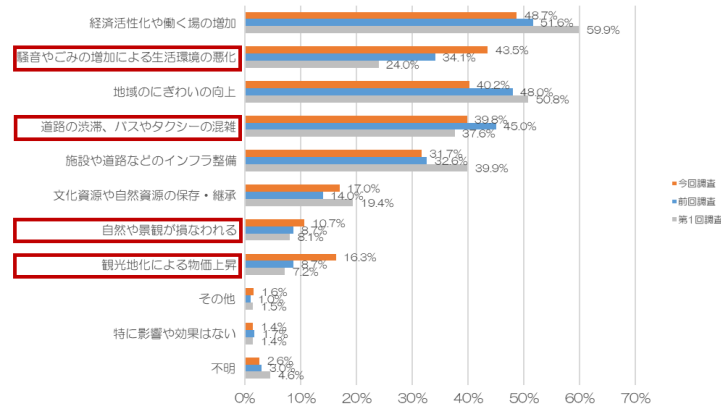


表1：地域別／回答分布（色付きは各地域で3位までに該当する項目） 単位：%

	経済活性化や働く場の増加	騒音やごみの増加による生活環境の悪化	地域のにぎわいの向上	道路の渋滞、バスやタクシーの混雑	施設や道路などのインフラ整備	文化資源や自然資源の保存・継承	自然や景観が損なわれる	観光地化による物価上昇	その他	特に影響や効果はない	不明
北勢	46.9	45.5	37.3	44.0	30.9	16.5	11.0	16.8	1.5	1.4	2.5
伊賀	48.4	40.2	41.8	34.2	34.5	22.8	11.2	17.1	0.9	0.9	2.7
中南勢	49.6	44.6	43.1	37.4	31.6	16.6	10.6	14.5	1.9	1.0	1.9
伊勢志摩	53.1	37.9	42.5	40.9	32.0	13.5	10.2	19.9	1.4	1.3	3.2
東紀州	52.6	36.0	44.6	15.4	36.0	25.1	8.0	12.6	2.3	4.6	5.7

図1、表1とも三重県「第3回みえ県民1万人アンケート〈集計結果 報告書〉」（R6年度実施）内、「県内各地で観光客が増えると、どのような効果や影響があると思うか」の問いに対する回答に基づき作成

## （3）振り返りを踏まえた今後の方向性 - 主目標：観光消費額

観光消費額の目標達成は国内旅行者の消費単価向上、外国人観光客の実宿泊者数・平均宿泊日数の増加に起因するところが大きい。今後は国内外各々に伸ばすべき指標を設定しつつ、地域住民の生活の質との両立を図る必要がある。

**主目標：観光消費額**

実績	単位	基準値	＜令和6年＞			＜令和7年＞		
			目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率
	億円	5,564	5,130	5,236	102.1%	5,560	-	-

※令和7年は達成見込み

- 各副目標振り返りより、「旅行者よし」「地域住民よし」の面で不足が見られ、今後より一層の旅行者に向けた誘客施策、満足度向上に向けた施策が求められる一方、観光振興と地域住民の生活の質との両立が重要な視点となる。
- 主目標「観光消費額」については数値目標は達成\*。オーバーツーリズムを予防しつつ観光消費額を高めるには「実宿泊者数×平均宿泊日数×消費単価（1日当たり）」の3要素を高めることが効果的であることから、今回の目標達成は国内旅行者の消費単価向上、外国人旅行者の宿泊者数・平均宿泊日数増に起因するところが大きいものと考えられる。
- しかし、国内宿泊者の消費単価の増加は全国的にみられることや、物価上昇の影響を鑑みると、高付加価値化が実現されたとは一概に断定できない状況。また、外国人旅行者は宿泊者数が大幅に増加しているものの、消費単価は前年比を大幅に下回る結果となっており、狙った高付加価値旅行者を獲得し切れていない可能性がある。
- これらを踏まえ今後の消費額増加に向けては、国内外それぞれに注力するポイントを明確にし、施策を展開する必要がある。

### 旅行者

- 主目標は達成できているものの、国内外それぞれ、改善すべきポイントは残されている状況。
- これらの改善のため、今後もさらに誘客に向けた取組や満足度向上に向けた施策は拡大する必要がある。

### 地域住民

- オーバーツーリズム等による地域住民の生活の質へのマイナスな影響に関心が集まっている状況。
- 今後はオーバーツーリズムの現状を把握したうえで、対応策の必要性を検討、実施していくことが重要である。

両立の  
必要性

## （3）振り返りを踏まえた今後の方向性 - 国内旅行者に向けたアプローチ

国内に向けては、平均宿泊日数の長い関東圏旅行者を引き続き主要ターゲットとするとともに、関西圏・中京圏旅行者に対して「プラス1泊」を促すアプローチが必要である。

### 国内旅行者に向けたアプローチ

- 日本人旅行者においては消費単価・実宿泊者数は一定増加しているものの、平均宿泊日数は全国と比較しても伸び悩んでいる状況。平均宿泊日数増加に向けては拡大余地の残される平均宿泊日数の多い関東圏旅行者をターゲットとしつつ、発地別日本人旅行者のうち母数の多い関西圏・中京圏旅行者に向けて、プラス1泊を促すアプローチが必要であると考えられる。



#### POINT 関東圏旅行者の来訪促進

- 現状、関東圏旅行者に向けた取組では、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信、観光情報説明会など、多様な手段を活用することにより、効果的に三重の魅力を発信したことにより、認知は一定獲得できているものと考えられる。今後は行動にフェーズを移行し、実際に足を運んでもらえているのかに目を向ける必要がある。
- 今後に向けては関東圏旅行者の満足度が十分でないアクセス利便性や二次交通の充実により来訪ハードルを下げる、比較検討にて選ばれるため近隣県と差別化された魅力を伝える等、観光インフラの整備とともに、情報発信における内容の検討が必要である。



#### POINT 関西圏・中京圏旅行者の宿泊促進

- 関西圏・中京圏は県内旅行者数をけん引する層であるものの、多くは日帰り、もしくは1泊であり、平均宿泊日数においては伸びしろのあるエリア。
- 今後は観光消費額の増加に向け「プラス1泊」を実現させるため、歴史・文化、食、自然（癒し）等の三重県ならではの地域資源を生かし、広域ブランディングやストーリー性のある滞在価値を訴求することで、滞在型周遊観光を推進するとともに、関西圏・中京圏に向けた効果的な情報発信を行う必要がある。

## （3）振り返りを踏まえた今後の方向性 - 訪日外国人旅行者に向けたアプローチ

海外に向けては、消費単価向上のため観光インフラの整備を推進するとともに、戦略的なマーケティングを実施することで宿泊者数を増加させる必要がある。

### 訪日外国人旅行者に向けたアプローチ

訪日外国人旅行者においては、延べ宿泊者数がR6からR7にかけて154%に増加しているものの現行計画の目標値は未達であり、消費単価は目標値を満たしているものの、R6からR7にかけて減少している。そのため、消費単価向上のため観光インフラの整備を推進するとともに、戦略的なマーケティングを実施することで宿泊者数を増加させる必要がある。



#### POINT 観光インフラの整備による 消費単価向上

- 消費単価は目標を上回っているものの、R6から大幅に減少しており、高付加価値旅行者層の取り込みが十分でない状況。
- 課題としては、ソフト面（地域資源を外国語で届けるガイド）と、ハード面（上質な宿泊施設の整備、訪日外国人旅行者対応のための環境整備、二次交通の整備）両面の観光インフラの不足が挙げられる。
- 今後も引き続き、訪日外国人旅行者が安心・安全かつ快適に滞在できる環境整備や、ストレスなく観光地に移動できる交通アクセスの整備等、観光インフラの整備を推進する必要がある。



#### POINT 戦略的なマーケティングによる 宿泊者数の増加

- 外国人延べ宿泊者数の数は国・地域の裾野の広がりもあり一定の増加の兆しが見られる状況。一層この傾向を確かなものにしていく必要がある。
- 課題としては、中部国際空港からの集客に依存しておりゴールデンルートを周遊する旅行者の取り込みが不十分、交通アクセスを含め認知度が低い点等が挙げられる。
- 今後は、「みえインバウンド誘客計画（仮称）」に基づき、新たな広域周遊ルートの確立やデータに基づき重点的に取り組む市場の絞り込みなど、戦略的なマーケティングを実施する必要がある。

### (1) 10年後のめざす姿

#### 次期計画

『国内外から“訪れるべき場所”として選ばれ続け、  
調和によって持続的に発展する観光地』

○本県の魅力を求めて様々な国からの訪日外国人旅行者と、国内からの日本人旅行者が訪れることで、観光産業が本県経済を支える主要な産業となっている。

○「訪日外国人旅行者と日本人旅行者の誘客の調和」、「観光と地域住民の生活の質の調和」「式年遷宮前後の旅行需要の調和」という“三重（さんじゅう）の調和”によって、地域に活力と交流をもたらし、住民が愛着や誇りをもち、持続的に発展する観光地になっている。



#### 現行計画

『旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地』

○国内外の旅行者がおすすめしたい観光地になることで、観光産業が地域経済に貢献し、三重県全体の発展に寄与するとともに、住民が地域に対して愛着や誇りを持っている。

# 4 次期計画のコンセプト

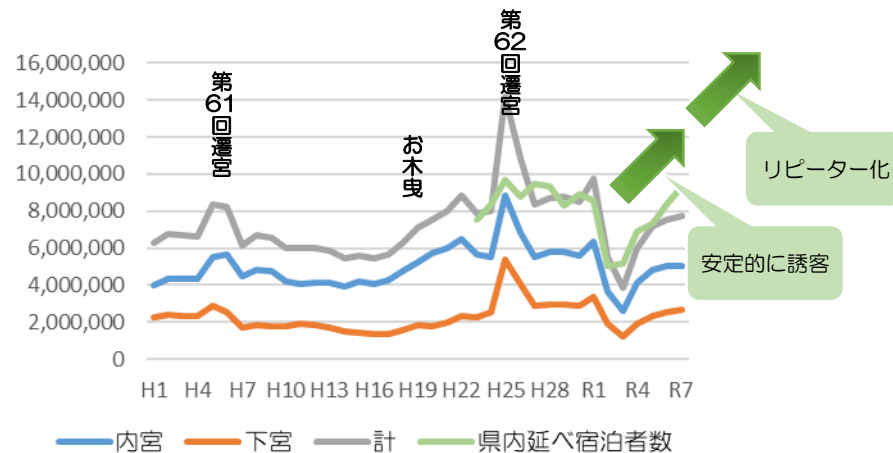
## (2) 今後5年間で重点的に取り組む内容

	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)
計画	現行計画	次期基本計画					次々期基本計画				
イベント	三重県政150周年 アジア競技大会(愛知) 次期式年遷宮お木曳行事	ワールドマスターズゲームズ関西 国際園芸博覧会2027(横浜)		次期式年遷宮 宇治橋架け替え渡始式				第63回式年遷宮		第89回国民スポーツ大会(三重)	伊勢志摩国立公園指定90周年
インフラ		セントレア第2滑走路供用開始予定			大阪IR開業予定			※東海環状自動車道県内全面開通に向け工程精査中			
		←					→				
		リニア品川-名古屋間運行開始予定									

今後10年の間には第63回式年遷宮が予定されており、世界的に三重県に注目が集まりつつあるなかで、次期基本計画の5年間の計画期間で重点的に取り組むべき内容として、次の3点を盛り込みます。

- ①訪日外国人旅行者を受け入れ、リピーター化しつつ、オーバーツーリズムを予防するための「質が高く、持続的な観光地づくり」
- ②データに基づいて国内外の旅行者を安定的に誘客するための「戦略的な観光誘客の推進」
- ③観光産業を持続的に発展させるための「魅力的な観光産業の確立」

図1：伊勢神宮参拝者数、県内延べ宿泊者数の推移 単位：人



三重県「三重県観光客実態調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づき三重県作成

## 施策の柱1

質が高く、持続的な観光地づくり

振り返り

- 日本人旅行者の平均宿泊日数が低迷
- 訪日外国人旅行者の宿泊者数の増加および消費単価の上昇が必要
- オーバーツーリズムの未然防止に向けた具体的な取組がない

強化・見直し方向性

- 「プラス1泊」を促すための滞在型周遊観光の整備
- ソフト・ハード両面の高付加価値化を含めた観光インフラの充実
- オーバーツーリズムの未然防止に向けた現状把握、取組の検討・実施

## 施策の柱2

戦略的な観光誘客の推進

振り返り

- 日本人旅行者では、関東圏の宿泊者の構成比が増加している一方、特に関西圏・中京圏で日帰り率が高い
- 訪日外国人旅行者では、重点的に取り組む市場国の設定や施策の検討がされておらずリソースが分散

強化・見直し方向性

- 関東圏からのさらなる来訪促進に加え、関西圏・中京圏へ「プラス1泊」の滞在価値を訴求
- 「みえインバウンド誘客計画（仮称）」に基づき、新しい広域周遊ルートの確立など戦略的なマーケティングに資する取組を展開

## 施策の柱3

魅力的な観光産業の確立

振り返り

- 人口減少下で観光産業の雇用人数が減少しているものの、生産性向上の取組により、所定外労働時間は一定
- 待遇改善の取組により、観光産業の賃金総額が上昇
- 他産業と比較すると平均勤続年数や平均年収は依然として低位

強化・見直し方向性

- 国内外の観光客の安定的な供給を受け入れられる観光産業とするための、生産性向上や人材確保・育成・定着のさらなる推進

## 横断的視点

振り返り

観光DX

- 県・全県DMOのデータ整備等により、DMO等や事業者におけるデータの利活用が浸透しつつある
- 取組を充実・継続していくための体制強化が必要

取組の  
充実・継続

強化・見直し方向性

- 県・全県DMOのデータ整備等による、DMO等や事業者におけるデータの利活用のさらなる推進
- 観光人材の確保・育成、観光振興にかかる安定的な財源確保の検討